

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数……………53社

主要な連結子会社の名称

グリーンホスピタルサプライ(株)、(株)セントラルユニ、セイコーメディカル(株)、山田医療照明(株)、酒井医療(株)、(株)エフエスユニマネジメント、小西共和ホールディング(株)、小西医療器(株)、グリーンファーマシー(株)、シップヘルスケアファーマシー東日本(株)、グリーンライフ(株)、グリーンライフ東日本(株)、シップヘルスケアフード(株)

(株)I & C、(株)日本システム家具、(株)ジョイアップ、(株)日本ネットワークサービスとその子会社(株)アネット、(株)ふれあい及び(株)M's ファーマシーにつきましては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(有)花梨薬局を吸収合併しております。

- (2) 非連結子会社の数……………1社

非連結子会社の名称

(株)オーエムピー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数  
該当事項はございません。
- (2) 持分法を適用した関連会社の数…………… 2社  
持分法を適用した関連会社の名称  
(株)エフエスナゴヤ、ヘルスケアアセットマネジメント(株)
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等  
(株)オーエムピー、(株)LC S  
持分法を適用しない理由  
当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  
持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

SHIP AICHI MEDICAL SERVICE,LTD.を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

SHIP AICHI MEDICAL SERVICE,LTD.の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

新たに連結子会社となった会社の決算日は、(株)I & Cは11月30日、(株)日本システム家具は1月31日、(株)ジョイアアップは12月31日、(株)日本ネットワークサービスは7月31日、(株)アネットは10月31日、(株)ふれあいは9月30日、(株)M's ファーマシーは6月30日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

医療用機器商品…………… 主として個別法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

注文品…………… 個別法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準品…………… 移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…………… 移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

その他…………… 主として総平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

社用資産…………… 建物（建物附属設備は除く）

- a 1998年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
- c 2007年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

- a 2007年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
  - b 2007年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～39年
その他	3年～15年

リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、重要性が増したため、当連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「有価証券」は61百万円であります。



## 連結貸借対照表に関する注記

1. 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

現金及び預金	21 百万円
リース投資資産	3,500 百万円
建物及び構築物	4,534 百万円
土地	3,461 百万円
賃貸不動産	4,126 百万円

---

計 15,643 百万円

(対応する債務)

支払手形及び買掛金	61 百万円
電子記録債務	29 百万円
1年内返済予定の長期借入金	786 百万円
長期借入金	10,520 百万円

---

計 11,398 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,058 百万円

3. 保証債務

- (1) 連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

日本メディカルアライアンス(株) 6,917 百万円

- (2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、次のとおり経営指導念書を差し入れております。

Okkar Thiri Co.,Ltd. 1,196 百万円

Snow Everest Co.,Ltd. 724 百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式 50,834,700株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	3,334	70	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,556	75	2020年 3月31日	2020年 6月29日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 4,741,583株

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、資金運用については、流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。また、貸付金につきましても取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券であるコマーシャル・ペーパー等は、発行会社の信用リスクに晒されておりますが、安全性の高い短期の金融商品であります。

投資有価証券のうちその他有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金については、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、貸付金及び差入保証金について、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループが保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	78,717	78,717	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	95,623 △45		
	95,577	95,505	△71
(3) 電子記録債権	3,611	3,611	－
(4) 短期貸付金	1,790	1,790	－
(5) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券	5,101	5,101	－
その他有価証券	11,368	11,368	－
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	7,810 △1,634		
	6,175	6,266	90
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(※3)	68 △68		
	－	－	－
(8) 差入保証金	5,571	5,355	△216
資産計	207,914	207,717	△197

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(9) 支払手形及び買掛金	90,121	90,121	—
(10) 電子記録債務	19,598	19,598	—
(11) 短期借入金	935	935	—
(12) 1年内返済予定の 長期借入金	4,555	4,555	△0
(13) 未払法人税等	4,400	4,400	—
(14) 新株予約権付社債	25,091	26,125	1,033
(15) 長期借入金	36,987	36,972	△15
負債計	181,691	182,709	1,018

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、一部の1年超回収予定債権に関する時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

満期保有目的の債券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	5,101	5,101	—
小計	5,101	5,101	—
合計	5,101	5,101	—

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,113	6,243	5,130
②債券	—	—	—
③その他	430	448	17
小計	1,543	6,692	5,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	5,281	4,676	△605
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	5,281	4,676	△605
合計	6,825	11,368	4,542

(注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について78百万円減損処理を行っております。

#### (6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。



(7) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(8) 差入保証金

これらの時価の算定は、解約不能期間の定めがあるものについては、解約不能期間の満了までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 電子記録債務、(11) 短期借入金 及び (13) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 1年内返済予定の長期借入金 及び (15) 長期借入金

これらの時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(14) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,166

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	78,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	92,666	1,705	1,250	—
電子記録債権	3,611	—	—	—
短期貸付金	1,790	—	—	—
有価証券及び 投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,101	—	—	—
長期貸付金	261	1,392	1,419	4,997
合計	182,149	3,098	2,670	4,997

(注) 破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため上表に記載していません。

## (注4) 新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権 付社債	—	—	—	25,000	—	—
長期借入金	4,555	4,211	4,059	3,936	3,789	20,991
合計	4,555	4,211	4,059	28,936	3,789	20,991

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の医療施設及びテナントビル(土地を含む)を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
11,761	13,431

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,146円71銭
2. 1株当たり当期純利益	248円03銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円24銭
算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	104,681百万円
普通株式に係る純資産額	101,784百万円
差額の主な内訳	
非支配株主持分	2,897百万円
普通株式の発行済株式数	50,834,700株
普通株式の自己株式数	3,420,627株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,414,073株
(1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	11,803百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	11,803百万円
期中平均株式数	47,587,591株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△16百万円
主な内訳	
受取利息(税効果控除後)	△17百万円
普通株式増加数	4,741,064株
増加数の主な内訳	
新株予約権付社債	4,741,064株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	－

## 重要な後発事象に関する注記

### 子会社株式の取得

当社グループは、ミャンマー連邦共和国（以下、「ミャンマー」）において、2014年より透析・CTサービスを展開してまいりましたが、これまで培った経験やノウハウを活かし、さらに事業拡大を行うため、2020年4月27日にミャンマーの医療機器販売最大手であるOkkar Thiri Co.,Ltd.、及び同三番手であるSnow Everest Co.,Ltd.の株式を取得し連結子会社化いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称、その事業の内容及び結合後企業の名称

被取得企業の名称	Okkar Thiri Co.,Ltd.	Snow Everest Co.,Ltd.
事業の内容	医療機器・設備の販売	医療機器・設備の販売
結合後企業の名称	Okkar Thiri Co.,Ltd.	Snow Everest Co.,Ltd.

##### ② 企業結合を行った主な理由

同社はミャンマーにおける医療機器卸売業の分野において、欧米並びに日本の大手メーカーの代理店として同国内の主要医療機関へファシリティコンサルティング、医療機器販売、及びそのメンテナンスを幅広く手掛けており、当社グループの得意とするトータルパックプロデュース事業を独自で展開しております。

当社グループにおきましては、ミャンマーにおけるさらなる事業拡大を図ることを目的として株式を取得いたしました。

##### ③ 企業結合日

2020年4月27日

##### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑤ 取得した議決権比率

	Okkar Thiri Co.,Ltd.	Snow Everest Co.,Ltd.
株式取得前に所有していた議決権比率	14.9%	14.0%
株式取得により追加取得した議決権比率	65.1%	66.0%
取得後の議決権比率	80.0%	80.0%

- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社グループが現金を対価として株式を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	Okkar Thiri Co.,Ltd.	Snow Everest Co.,Ltd.
企業結合日直前に保有していた持分の 企業結合日における時価	822百万円	242百万円
企業結合日に追加取得した 普通株式の対価	現金 3,592百万円	現金 1,142百万円
取得原価	4,414百万円	1,384百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

	Okkar Thiri Co.,Ltd.	Snow Everest Co.,Ltd.
段階取得に係る差損	71百万円	21百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
算定中であります。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
算定中であります。

## 自己株式の取得

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

### 2. 取得の内容

#### (1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

#### (2) 取得する株式の総数

480,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.0%）

#### (3) 株式の取得価額の総額

2,000百万円（上限）

#### (4) 取得期間

2020年5月13日～2021年3月31日

#### (5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

## その他の注記

### 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
メディカルサプライ事業	のれん	東京都北区	152

(経緯)

当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんの未償却残高を全額減損損失として計上しております。

(グルーピングの方法)

会社単位を資産グループの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

無形固定資産

商標権…………… 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

- |                                |        |
|--------------------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額              | 118百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表記したものを除く） |        |
| 関係会社に対する短期金銭債権                 | 23百万円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務                 | 9百万円   |
| 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。   |        |

## 損益計算書に関する注記

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高                 |          |
| 営業取引                         |          |
| 営業収益                         | 7,191百万円 |
| 営業費用                         | 70百万円    |
| 営業取引以外の取引高（収益）               | 8百万円     |
| 営業取引以外の取引高（費用）               | 58百万円    |
| 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |          |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| 1. 当事業年度末日における自己株式の数         |            |
| 普通株式                         | 3,420,627株 |
| 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |            |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	4百万円
長期未払金	12百万円
関係会社株式評価損	1,155百万円
その他有価証券評価差額金	170百万円
その他	15百万円
小計	<u>1,359百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,158百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>200百万円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	<u>5百万円</u>
差引：繰延税金資産の純額	<u>194百万円</u>

## 関連当事者との取引に関する注記 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	グリーン ホスピタル サプライ(株)	大阪府 吹田市	90	トータル バック プロデュース 事業・ メディカル サプライ 事業	100.0	役員の 兼任 4名	—	配当金の 受取	2,291	—	—
								預り金に 対する 支払利息 (注)	54	関係 会社 預り金	1,200
子会社	㈱セントラル ユニ	東京都 千代田区	90	トータル バック プロデュース 事業	100.0	役員の 兼任 4名	—	預り金に 対する 支払利息 (注)	4	関係 会社 預り金	1,200

上記の金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 利息の支払については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	962円56銭
2. 1株当たり当期純利益	118円56銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 算定上の基礎	107円49銭
(1株当たり純資産額)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	45,638百万円
普通株式に係る純資産額	45,638百万円
普通株式の発行済株式数	50,834,700株
普通株式の自己株式数	3,420,627株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,414,073株
(1株当たり当期純利益)	
損益計算書上の当期純利益	5,642百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益 期中平均株式数	5,642百万円 47,587,591株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)	
当期純利益調整額	△16百万円
調整額の内訳	
受取利息(税効果控除後)	△17百万円
普通株式増加数 増加数の内訳	4,741,064株 4,741,064株
新株予約権付社債	4,741,064株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—

## 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。